平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名　東京電力株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　9501　URL　http://www.tepco.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 西澤　俊夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャー　(氏名) 五反田屋　信明　TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日　平成23年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,133,115	△7.2	△52,047	―	△62,763	―	△571,759	―
23年3月期第1四半期	1,221,637	△1.1	62,882	△39.9	49,446	△42.0	△5,445	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　△546,944百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△19,732百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△356.79	―
23年3月期第1四半期	△4.04	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	14,294,014	1,050,979	7.1
23年3月期	14,790,353	1,602,478	10.5

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　1,009,430百万円　23年3月期　1,558,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	30.00	―	0.00	30.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	―	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

平成24年3月期の連結及び個別業績予想については、東北地方太平洋沖地震による被災の影響により、需要と供給力の両面において、今後の動向を見極めることが困難であることなどから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。
今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	1,607,017,531 株	23年3月期	1,607,017,531 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	4,504,987 株	23年3月期	4,478,117 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	1,602,517,404 株	23年3月期1Q	1,348,461,012 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
(URL:http//www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/pdf/110809setsu-j.pdf)

○添付資料の目次

１．継続企業の前提に関する重要事象等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・ 5
（３）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・ 7
（５）その他の注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

３．（参考）四半期財務諸表（個別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（１）四半期貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（２）四半期損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
収支比較表（当社単独）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
燃料関係比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

※　そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。
（ＵＲＬ　http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1203q1gaiyou-j.pdf ）

１．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

福島第一原子力発電所事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律（以下、「原賠法」）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされています。従って、当社グループの財務体質が大幅に悪化し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

一方、政府より原賠法に基づき「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて（平成23年５月13日）」が公表され、その後、「原子力損害賠償支援機構法（以下、「機構法」）」が平成23年８月３日に成立しました。機構法では、新設される原子力損害賠償支援機構（以下、「機構」）が、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等のため、当社に対し必要な資金の援助を行うこととされています。また、当社は機構に対し収支の状況に照らし設定される特別な負担金を支払うこととされています。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この法律に基づく支援を受けて賠償責任を果たしていく予定です。

しかし、機構の具体的な運用等については今後の検討に委ねられていることを踏まえると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
固定資産	11,875,627	11,833,371
電気事業固定資産	7,605,414	7,521,825
水力発電設備	679,850	671,037
汽力発電設備	944,365	920,180
原子力発電設備	734,183	716,401
送電設備	2,092,329	2,074,198
変電設備	828,786	821,941
配電設備	2,153,975	2,139,055
業務設備	152,175	158,852
その他の電気事業固定資産	19,746	20,158
その他の固定資産	519,407	512,860
固定資産仮勘定	749,977	775,159
建設仮勘定及び除却仮勘定	749,977	775,159
核燃料	869,978	866,935
装荷核燃料	133,904	128,971
加工中等核燃料	736,074	737,963
投資その他の資産	2,130,850	2,156,590
長期投資	491,642	506,955
使用済燃料再処理等積立金	982,696	954,573
その他	657,859	696,315
貸倒引当金（貸方）	△1,347	△1,253
流動資産	2,914,725	2,460,643
現金及び預金	2,248,290	1,713,925
受取手形及び売掛金	359,820	353,753
たな卸資産	161,253	182,063
その他	148,048	213,572
貸倒引当金（貸方）	△2,688	△2,670
合計	14,790,353	14,294,014

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債及び純資産の部		
固定負債	11,301,709	11,504,941
社債	4,425,580	4,126,589
長期借入金	3,423,785	3,446,208
退職給付引当金	432,778	437,675
使用済燃料再処理等引当金	1,192,856	1,188,371
使用済燃料再処理等準備引当金	55,093	55,644
災害損失引当金	831,773	911,278
原子力損害賠償引当金	―	397,709
資産除去債務	791,880	795,355
その他	147,961	146,108
流動負債	1,874,996	1,727,829
1年以内に期限到来の固定負債	774,837	795,355
短期借入金	406,232	408,160
支払手形及び買掛金	248,849	238,498
未払税金	70,201	32,783
その他	374,876	253,030
特別法上の引当金	11,168	10,264
渇水準備引当金	8,884	7,713
原子力発電工事償却準備引当金	2,284	2,550
負債合計	13,187,875	13,243,035
株主資本	1,630,307	1,058,537
資本金	900,975	900,975
資本剰余金	243,653	243,641
利益剰余金	494,054	△77,704
自己株式	△8,376	△8,375
その他の包括利益累計額	△72,193	△49,107
その他有価証券評価差額金	△20,064	△892
繰延ヘッジ損益	△11,127	△11,299
土地再評価差額金	△3,695	△3,695
為替換算調整勘定	△37,306	△33,219
新株予約権	6	6
少数株主持分	44,358	41,542
純資産合計	1,602,478	1,050,979
合計	14,790,353	14,294,014

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで）	当第１四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで）
営業収益	1,221,637	1,133,115
電気事業営業収益	1,152,192	1,057,340
その他事業営業収益	69,445	75,774
営業費用	1,158,755	1,185,162
電気事業営業費用	1,097,963	1,118,656
その他事業営業費用	60,791	66,505
営業利益又は営業損失（△）	62,882	△52,047
営業外収益	29,504	25,960
受取配当金	5,386	5,240
受取利息	4,469	4,746
持分法による投資利益	13,615	10,476
その他	6,032	5,496
営業外費用	42,939	36,676
支払利息	32,578	33,514
その他	10,361	3,162
四半期経常収益合計	1,251,141	1,159,076
四半期経常費用合計	1,201,694	1,221,839
経常利益又は経常損失（△）	49,446	△62,763
渇水準備金引当又は取崩し	3,497	△1,170
渇水準備金引当	3,497	－
渇水準備引当金取崩し（貸方）	－	△1,170
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	－	266
原子力発電工事償却準備金引当	－	266
特別損失	57,189	503,257
災害特別損失	－	105,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,189	－
原子力損害賠償費	－	397,709
税金等調整前四半期純損失（△）	△11,239	△565,116
法人税、住民税及び事業税	4,453	4,940
法人税等調整額	△10,800	970
法人税等合計	△6,347	5,911
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△4,892	△571,028
少数株主利益	553	731
四半期純損失（△）	△5,445	△571,759

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで）	当第１四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△4,892	△571,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,180	19,240
繰延ヘッジ損益	△343	121
為替換算調整勘定	805	3,716
持分法適用会社に対する持分相当額	3,878	1,004
その他の包括利益合計	△14,840	24,083
四半期包括利益	△19,732	△546,944
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,165	△548,672
少数株主に係る四半期包括利益	432	1,728

（３）継続企業の前提に関する注記

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年６月17日 法律第147号。以下「原賠法」という）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされている。従って、当社グループの財務体質が大幅に悪化し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社としては、原子力損害の原因者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの補償を早期に実現するとの観点から、国の援助をいただきながら原賠法に基づく補償を実施することとし、誠意をもって補償するための準備を進めている。

当社は原子力事故の収束と安全性の確保、電気の安定供給を確保するための設備投資、高騰する化石燃料の手当等に相当な資金が必要となる一方で、社債の発行及び金融機関からの借入等の資金調達も極めて厳しい状況にあることを踏まえ、こうした補償を確実に実施するために、原子力経済被害担当大臣に対し原賠法第16条に基づく国の援助の枠組みの策定をお願いした。

それに対して、政府より「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて（平成23年５月13日 原子力発電所事故経済被害対応チーム 関係閣僚会合決定、平成23年６月14日 閣議決定）」が公表され、その後、「原子力損害賠償支援機構法（以下「機構法」という）」が平成23年８月３日に成立した。機構法では、新設される原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という）が、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等のため、当社に対し必要な資金の援助を行うこととされている。また、電気の安定供給の維持等を考慮し、当社は機構に対し収支の状況に照らし設定される特別な負担金を支払うこととされている。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この法律に基づく支援を受けて賠償責任を果たしていく予定である。しかし、機構の具体的な運用等については今後の検討に委ねられていることを踏まえると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していない。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）その他の注記事項

（追加情報）

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律（昭和 36 年６月 17 日 法律第 147 号）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされている。また、その賠償額は原子力損害賠償紛争審査会（以下「審査会」という）が定める指針に基づいて算定されるなど、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、前連結会計年度においては計上していない。

その後、平成 23 年６月 20 日の審査会で決定された「東京電力㈱福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する第二次指針追補」では、避難等対象者の精神的損害の損害額の算定方法が具体的に定められた。加えて、「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」が、一次指針、二次指針で示された賠償項目の追加だけでなく、これまでの指針の取り纏めとして、平成 23 年８月５日に決定された。これにより、避難等対象者の精神的損害に加え、客観的な統計データ等により合理的な見積りが可能となった避難指示等による就労不能に伴う損害や営業損害等について、当第１四半期連結会計期間において原子力損害賠償引当金を 397,709 百万円計上している。これらの賠償額の見積りについては、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により今後変動する可能性があるものの、現時点での合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

なお、こうした賠償を実施するため、「原子力損害賠償支援機構法（以下「機構法」という）」が平成 23 年８月３日に成立した。機構法では、新設される原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という）が、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等のため、当社に対し必要な資金の援助を行うこととされている。また、電気の安定供給の維持等を考慮し、当社は機構に対し収支の状況に照らし設定される特別な負担金を支払うこととされている。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この法律に基づく支援を受けて賠償責任を果たしていく予定である。

（四半期連結貸借対照表関係）

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は原子力損害の賠償に関する法律（昭和 36 年６月 17 日 法律第 147 号）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされている。その中で、原子力損害賠償紛争審査会は、平成 23 年６月 20 日に「東京電力㈱福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する第二次指針追補」を、平成 23 年８月５日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」を決定した。これにより、中間指針等における具体的算定方法及び客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第１四半期連結会計期間より原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない風評被害や間接被害及び財物価値の喪失や減少等については計上していない。

３.（参考）四半期財務諸表（個別）

(1)四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
固定資産	11,530,300	11,447,880
電気事業固定資産	7,673,295	7,593,728
水力発電設備	682,087	673,282
汽力発電設備	946,104	922,123
原子力発電設備	737,601	720,600
内燃力発電設備	9,649	10,097
新エネルギー等発電設備	1,038	1,016
送電設備	2,102,345	2,084,881
変電設備	834,453	827,933
配電設備	2,198,490	2,185,464
業務設備	152,454	159,258
貸付設備	9,069	9,070
附帯事業固定資産	60,862	59,835
事業外固定資産	5,536	6,278
固定資産仮勘定	700,280	711,011
建設仮勘定	693,775	703,881
除却仮勘定	6,505	7,129
核燃料	870,450	867,356
装荷核燃料	134,186	129,264
加工中等核燃料	736,264	738,092
投資その他の資産	2,219,874	2,209,670
長期投資	450,831	464,420
関係会社長期投資	695,753	684,109
使用済燃料再処理等積立金	982,696	954,573
長期前払費用	91,121	107,095
貸倒引当金（貸方）	△528	△528
流動資産	2,725,658	2,304,834
現金及び預金	2,134,396	1,634,061
売掛金	336,300	332,572
諸未収入金	44,829	34,793
貯蔵品	133,254	147,375
前払金	4,595	5,638
前払費用	4,544	5,135
関係会社短期債権	14,250	18,158
雑流動資産	56,111	129,710
貸倒引当金（貸方）	△2,625	△2,611
合計	14,255,958	13,752,715

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成23年６月30日）
負債及び純資産の部		
固定負債	11,088,715	11,293,689
社債	4,425,150	4,126,149
長期借入金	3,280,151	3,301,674
長期未払債務	20,922	20,922
リース債務	1,058	1,014
関係会社長期債務	38,813	39,513
退職給付引当金	391,316	396,077
使用済燃料再処理等引当金	1,192,856	1,188,371
使用済燃料再処理等準備引当金	55,093	55,644
災害損失引当金	829,382	909,085
原子力損害賠償引当金	－	397,709
資産除去債務	785,007	788,447
雑固定負債	68,962	69,078
流動負債	1,891,252	1,738,555
1年以内に期限到来の固定負債	752,082	772,260
短期借入金	404,000	404,000
買掛金	233,920	227,225
未払金	93,384	58,324
未払費用	129,519	80,329
未払税金	59,305	27,620
預り金	4,416	8,257
関係会社短期債務	191,948	130,307
諸前受金	15,115	23,014
雑流動負債	7,559	7,215
特別法上の引当金	11,168	10,264
渇水準備引当金	8,884	7,713
原子力発電工事償却準備引当金	2,284	2,550
負債合計	12,991,136	13,042,509
株主資本	1,286,240	712,339
資本金	900,975	900,975
資本剰余金	243,653	243,641
資本準備金	243,555	243,555
その他資本剰余金	97	85
利益剰余金	149,185	△424,705
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△19,923	△593,814
海外投資等損失準備金	440	431
特定災害防止準備金	65	65
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△1,096,428	△1,670,310
自己株式	△7,573	△7,572
評価・換算差額等	△21,418	△2,133
その他有価証券評価差額金	△21,418	△2,133
純資産合計	1,264,822	710,205
合計	14,255,958	13,752,715

（注）この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで）	当第１四半期累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで）
営業収益	1,169,015	1,077,973
電気事業営業収益	1,152,192	1,057,340
電灯料	474,636	430,554
電力料	619,946	575,738
地帯間販売電力料	29,333	18,713
他社販売電力料	4,439	8,692
託送収益	9,967	11,068
事業者間精算収益	170	97
電気事業雑収益	12,938	11,722
貸付設備収益	760	753
附帯事業営業収益	16,823	20,632
エネルギー設備サービス事業営業収益	555	584
不動産賃貸事業営業収益	1,951	1,955
ガス供給事業営業収益	13,541	17,102
その他附帯事業営業収益	775	990
営業費用	1,116,758	1,140,063
電気事業営業費用	1,100,950	1,119,692
水力発電費	24,109	20,595
汽力発電費	377,299	462,479
原子力発電費	109,451	81,448
内燃力発電費	1,819	2,381
新エネルギー等発電費	316	218
地帯間購入電力料	43,289	56,477
他社購入電力料	124,104	120,656
送電費	93,855	88,925
変電費	40,801	35,603
配電費	126,655	114,192
販売費	46,896	41,409
貸付設備費	779	714
一般管理費	71,975	59,491
電源開発促進税	26,750	23,633
事業税	12,878	11,485
電力費振替勘定(貸方)	△33	△20
附帯事業営業費用	15,808	20,370
エネルギー設備サービス事業営業費用	405	377
不動産賃貸事業営業費用	1,171	1,079
ガス供給事業営業費用	13,554	18,114
その他附帯事業営業費用	677	799
営業利益又は営業損失(△)	52,256	△62,089

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで）	当第１四半期累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで）
営業外収益	20,048	24,933
財務収益	15,783	20,914
受取配当金	11,654	16,472
受取利息	4,129	4,441
事業外収益	4,264	4,019
固定資産売却益	139	369
雑収益	4,125	3,649
営業外費用	41,047	34,615
財務費用	32,166	32,685
支払利息	31,653	32,685
株式交付費	0	0
社債発行費	512	－
事業外費用	8,881	1,929
固定資産売却損	13	4
雑損失	8,867	1,925
四半期経常収益合計	1,189,064	1,102,907
四半期経常費用合計	1,157,806	1,174,678
経常利益又は経常損失(△)	31,257	△71,771
渇水準備金引当又は取崩し	3,497	△1,170
渇水準備金引当	3,497	－
渇水準備引当金取崩し(貸方)	－	△1,170
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	－	266
原子力発電工事償却準備金引当	－	266
特別損失	56,667	503,024
災害特別損失	－	105,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,667	－
原子力損害賠償費	－	397,709
税引前四半期純損失(△)	△28,907	△573,891
法人税、住民税及び事業税	0	△0
法人税等調整額	△11,437	－
法人税等合計	△11,437	△0
四半期純損失(△)	△17,470	△573,891

（注）この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

収　支　比　較　表（当 社 単 独）

項目		23年度第1四半期〔平成23年４月１日～平成23年６月30日〕(A)（億円）	22年度第1四半期〔平成22年４月１日～平成22年６月30日〕(B)（億円）	比較 (A)－(B)（億円）	比較 (A)／(B)（％）
経常収益	（売上高）	（ 10,779）	（ 11,690）	（△ 910）	（ 92.2）
	電灯料	4,305	4,746	△ 440	90.7
	電力料	5,757	6,199	△ 442	92.9
	小計	10,062	10,945	△ 882	91.9
	その他	966	944	21	102.3
	計	11,029	11,890	△ 861	92.8
経常費用	人件費	998	1,154	△ 155	86.5
	燃料費	4,047	3,143	903	128.7
	修繕費	621	937	△ 315	66.3
	減価償却費	1,575	1,667	△ 92	94.5
	購入電力料	1,771	1,673	97	105.8
	支払利息	326	316	10	103.3
	租税公課	864	929	△ 64	93.0
	原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用	266	301	△ 35	88.3
	その他	1,276	1,454	△ 178	87.7
	計	11,746	11,578	168	101.5
経常損益		△ 717	312	△ 1,030	－
渇水準備金		△ 11	34	△ 46	－
原子力発電工事償却準備金		2	－	2	－
特別損失		5,030	566	4,463	887.7
税引前四半期純損益		△ 5,738	△ 289	△ 5,449	－
法人税等		△ 0	△ 114	114	－
四半期純損益		△ 5,738	△ 174	△ 5,564	－

（注）億円未満を切り捨てて表示しております。

燃 料 関 係 比 較 表

項　　目		23年度 第1四半期	22年度 第1四半期	前年同期比(%)
消 費 量	石　炭（　千t　）	219	693	31.5
	重　油（　千kl　）	506	412	122.6
	原　油（　千kl　）	252	279	90.2
	ＬＮＧ（　千t　）	5,289	4,380	120.7
	ＬＰＧ（　千t　）	86	9	920.5
消費単価	石　炭（　円/t　）	14,233	11,078	128.5
	重　油（　円/kl　）	68,692	54,951	125.0
	原　油（　円/kl　）	63,341	54,329	116.6
	ＬＮＧ（　円/t　）	60,108	55,181	108.9
	ＬＰＧ（　円/t　）	72,428	72,033	100.5
燃 料 費	石　炭（百万円）	3,111	7,678	40.5
	重　油（百万円）	34,725	22,650	153.3
	原　油（百万円）	15,958	15,180	105.1
	ＬＮＧ（百万円）	317,898	241,706	131.5
	ＬＰＧ（百万円）	6,233	673	925.6

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。